

米国企業の2019年7-9月期決算は小幅減益。来年前半にかけて業績は回復へ。

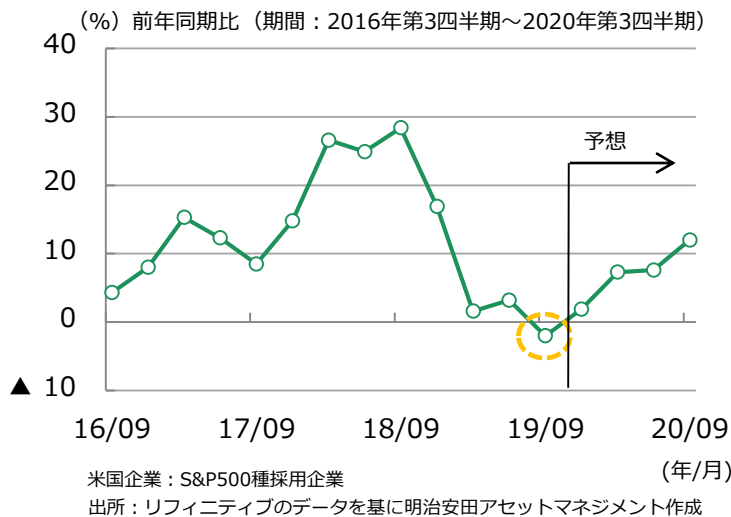
前年対比で小幅減益

- S & P 500種採用企業の約4割が2019年7-9月期の決算発表を終え、EPS（一株利益）は前年同期比▲2.0%と小幅な減益となっています（注1）。増益率がアナリスト予想を上回った企業の比率は約78%となり、過去の長期平均（65%）を上回ったこともあり、減益幅は小幅にとどまりました。
- S & P 500種採用企業のうち、米国外の売上が50%を超える外需関連企業の減益幅が大きく（前年同期比▲9.1%（注2））、米中貿易摩擦による影響がうかがえます。

注1：リフィニティブ集計（10月28日時点）

注2：ファクトセット集計（10月28日時点）

図1 米国企業のEPS推移と予想



業種別では、「不動産」、「ヘルスケア」が好調

- 業種別では、7月と9月に実施された利下げによる金利低下の恩恵もあり、「不動産」が最も高い増益率となっています（前年同期比+4.7%）。また、「ヘルスケア」が前年同期比+4.6%の増益率となり、前期に続いて好調です。
- 前年の7-9月期と比較して原油価格が下落していたこともあり、「エネルギー」が大幅な減益となっています（前年同期比▲38.8%）。10-12月期についても、同セクターは減益が見込まれています。

業種別の増益率

○上位5業種

業種名	増益率
不動産	+4.7%
ヘルスケア	+4.6%
公益事業	+3.6%
金融	+2.7%
生活必需品	+1.8%

●下位5業種

業種名	増益率
エネルギー	▲38.8%
素材	▲11.8%
情報技術	▲4.6%
一般消費財	▲0.4%
コミュニケーション	+0.1%

※ S & P 500種採用企業の業種別の2019年7-9月期の前年同期比EPS変化率
出所：リフィニティブのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

金融緩和や米中貿易摩擦の緩和期待が追い風となり、来年前半にかけて業績は回復へ

- 当面は、世界的な製造業の減速の影響が続くと考えますが、FRB（連邦準備制度理事会）が7月から3回連続で予防的な利下げを実施したこともあり、金融市場は落ち着きを取り戻しています。また、住宅市場が回復基調にあるなど、明るい材料もみられます。
- 米中貿易摩擦については、大統領選挙に向けて成果を強調したいトランプ米大統領と、景気鈍化への対応が迫られている中国政府の基本的な思惑は一致しており、これ以上の関係悪化の可能性は低下しているとみられます。企業業績は10-12月期は増益への復帰が予想されており、来年にかけては、堅調な企業業績の伸びが見込まれています（図1参照）。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。

●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

<ご参考> 主要な個別企業の2019年7-9月期業績

企業名 (ティッカー)	業種	予想EPS(ドル)	実績EPS(ドル)	予想との比較※
マイクロソフト(MSFT)	情報技術	1.25	1.38	○
フェイスブック(FB)	コミュニケーション	1.91	2.12	○
アマゾン・ドット・コム(AMZN)	一般消費財	4.62	4.23	×
アルファベット(GOOG)	コミュニケーション	12.44	10.12	×
エクソンモービル(XOM)	エネルギー	0.67	0.75	○
アップル(AAPL)	情報技術	2.84	3.03	○

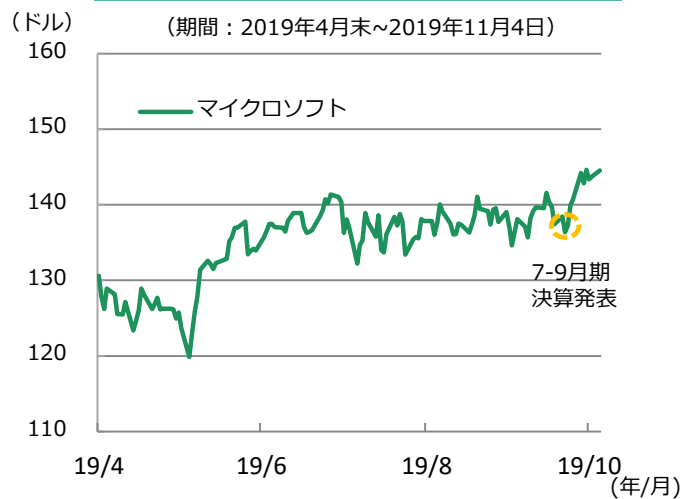
※実績EPSが予想EPSを上回った場合は○、下回った場合は×

出所：リフィニティブのデータおよび各種報道を基に明治安田アセットマネジメント作成

マイクロソフト (ティッカー：MSFT)

- マイクロソフトの2019年7-9月期決算は、EPS（一株利益）が1.38ドルとなり、アナリスト予想（1.25ドル）を上回る良好な結果となりました。
- 注目されていたクラウド事業は、前期から伸び率は減速しましたが、引き続き好調でした。「Office 365」などの業務ソフトウェアサービスやビジネス向けのSNS事業も堅調な伸びとなりました。
- 決算発表後には、アマゾン・ドット・コムが本命とみられていた米国防総省向けの最大100億ドル（約1兆1000億円）規模のクラウドサービス契約を同社が受注したことが報じられ、株価は上昇基調となりました。

株価推移

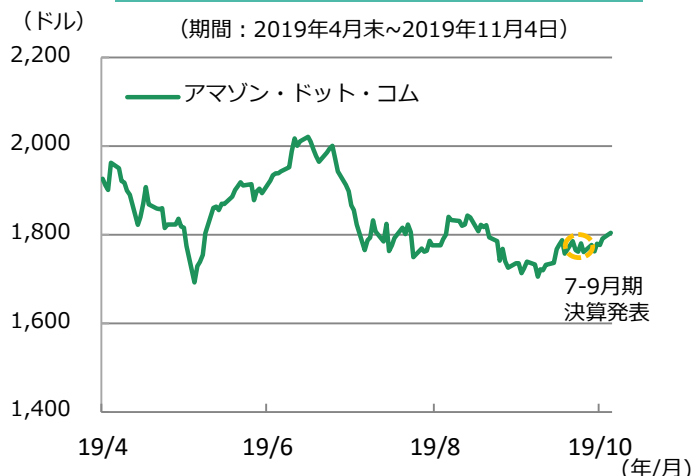


出所：ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

アマゾン・ドット・コム (ティッカー：AMZN)

- アマゾン・ドット・コムの2019年7-9月期決算は、EPSが4.23ドルとなり、増収増益でしたが前四半期に続いてアナリスト予想を下回る決算となりました。
- 注力しているクラウド事業「AWS」の利益が伸び悩む中、オンライン・ショッピング・サービスにおいて、翌日無料配送を実現するための多額の投資が利益を圧迫しました。
- 決算発表後には、株価は時間外取引で2%を超える下落となりました。

株価推移



出所：ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

※上記の個別銘柄への言及はあくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。

●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。